

令和2年度

---

人吉市公共下水道事業特別会計決算審査意見書

---

人吉市監査委員

人監第162号  
令和3年8月18日

人吉市長 松岡隼人様

人吉市監査委員 井上祐太

人吉市監査委員 犬童利夫

**令和2年度人吉市公共下水道事業特別会計決算審査意見について**

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和2年度人吉市公共下水道事業特別会計の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

第 1	審査の対象	2
第 2	審査の期間	2
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
1	業務の概要	3～4
2	予算の執行状況	5～7
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) 企業債の借入状況	
	(4) 一時借入金の状況	
	(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況	
	(6) 利益剰余金の処分	
	(7) 他会計からの補助金	
3	経営成績	8～13
	(1) 収益的収支	
	(2) 資本的収支	
	(3) 使用料単価と汚水処理原価	
	(4) 一般会計等からの繰入金	
4	財政状況	14～18
	(1) 貸借対照表	
	(2) 資産	
	(3) 負債	
	(4) 資本	
5	経営・財務分析	19～22
	(1) 短期流動性を示す財務比率	
	(2) 長期健全性を示す財務比率	
	(3) 収益性を示す財務比率	
	(4) その他	
6	キャッシュ・フロー計算書	22～23
7	むすび	24～25

## 令和 2 年度人吉市公共下水道事業特別会計決算審査意見

### 第 1 審査の対象

令和 2 年度人吉市公共下水道事業特別会計決算

### 第 2 審査の期間

令和 3 年 7 月 2 日から令和 3 年 7 月 1 6 日まで

### 第 3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書その他関係書類が地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているか否かについて関係諸帳簿並びに証拠書類を審査するとともに、必要に応じて企業職員の説明並びに資料の提出を求め審査を実施した。

また、計数分析により、公営企業経営の基本原則である経済性と公共の福祉増進の趣旨にしたがって、合理的かつ効率的に運営されているかを主眼として考察した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成されており、また、会計処理については、会計帳簿と証拠書類との照合の結果符号し、その計数は正確であり、各決算諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

# 1 業務の概要

## (1) 業務実績

当年度の公共下水道事業の業務量は、下水道接続世帯数 10,619 戸、水洗化済人口 21,533 人で、前年度に対し下水道接続世帯数は 132 戸減少し、水洗化済人口は 400 人減少している。行政区域内人口に対する下水道普及率は 74.5%で、処理区域内人口に対する水洗化率は 92.8%となっている。また、年間汚水処理水量は 3,001,581m<sup>3</sup>で、前年度に対し 1,181,471m<sup>3</sup> (28.2%) 大幅減少し、年間有収水量は 2,278,974m<sup>3</sup>で、前年度に対し 666,145m<sup>3</sup> (22.6%) 大幅に減少している。有収率は 75.93%で前年度より 5.52 ポイント上回っている。

当年度の 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は 271 円 23 銭、使用料単価は 201 円 84 銭となっており、汚水処理原価に対し使用料単価が 69 円 39 銭低くなっている。その要因は、令和 2 年 7 月豪雨による下水道使用料の減免、有収水量の大幅な減などが影響している。

なお、公共下水道事業 3 か年の業務実績は「公共下水道事業過去 3 年間の業務実績比較表（第 1 表）」のとおりである。

第 1 表 公共下水道事業過去 3 年間の業務実績比較表

区分		単位	令和 2 年度	対前年度 比・増減	令和元年度	対前年度 比・増減	平成 3 0 年度
認可 区域	下水道接続世帯数	戸	10,619	98.8%	10,751	100.7%	10,676
	処理区域内人口	人	23,214	97.2%	23,871	99.0%	24,123
	全体計画人口	人	23,300	100.0%	23,300	100.0%	23,300
普及 状況	水洗化済人口	人	21,533	98.2%	21,933	99.6%	22,024
	下水道普及率	%	74.5	△ 0.4	74.9	0.2	74.7
	水洗化率	%	92.8	0.9	91.9	0.6	91.3
処理 状況	年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	3,001,581	71.8%	4,183,052	99.6%	4,201,725
	年間有収水量	m <sup>3</sup>	2,278,974	77.4%	2,945,119	98.8%	2,980,089
	計画処理能力	m <sup>3</sup> /日	14,300	100.0%	14,300	100.0%	14,300
	晴天時日平均処理水量	m <sup>3</sup>	8,437	77.5%	10,888	99.6%	10,933
	晴天時日最大処理水量	m <sup>3</sup>	13,453	86.3%	15,587	90.8%	17,161
	1 日平均有収水量	m <sup>3</sup>	6,244	77.6%	8,047	98.6%	8,165
	1 人 1 日平均有収水量	ℓ/人	290	79.0%	367	98.9%	371
管渠	下水管布設延長	m	162,712	0.0	162,712	0.0	162,712
汚水	有収率	%	75.93	5.52	70.41	△ 0.52	70.93
	汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	271.23	128.7%	210.68	101.5%	207.52
	使用料単価	円/m <sup>3</sup>	201.84	97.7%	206.61	100.0%	206.60

(2) 終末処理場の利用状況

本市の汚水処理を行う人吉市終末処理場（人吉浄水苑）の利用状況は第2表のとおりである。

1日の処理能力に対し、晴天時日平均処理水量は8,437 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ2,451 m<sup>3</sup> (22.5%) 大幅に減少している。施設の利用状況を示す施設の利用率は59.0%で、前年度に比べ17.1ポイント大幅に減少している。計画処理能力14,300 m<sup>3</sup>に対する晴天時日最大処理水量は13,453 m<sup>3</sup>で、施設の稼働状況を示す最大稼働率は94.1%であり、前年度に比べ14.9ポイント減少している。

また、晴天時日最大処理水量13,453 m<sup>3</sup>に対する晴天時日平均処理水量8,437 m<sup>3</sup>の比率で、施設が1年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は62.7%であり、前年度に比べ7.2ポイント減少している。

第2表 人吉市終末処理場の利用状況

区分	算出方法等	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度比	
計画処理能力	m <sup>3</sup> /日	A	14,300	14,300	0	100.0%
晴天時日平均処理水量	m <sup>3</sup>	B	8,437	10,888	△ 2,451	77.5%
晴天時日最大処理水量	m <sup>3</sup>	C	13,453	15,587	△ 2,134	86.3%
施設利用率	%	B/A	59.0	76.1	△ 17.1	
最大稼働率	%	C/A	94.1	109.0	△ 14.9	
負荷率	%	B/C	62.7	69.9	△ 7.2	

- ①施設利用率：施設の利用状況を総合的に判断するうえで重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて見る必要がある。
- ②最大稼働率：最大需要時の施設利用率を見る。率は、100%に近いほど効率的に利用されていると言えるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
- ③負荷率：施設利用のバラつきを見る。率は、100%に近いほど良い。

(3) 建設改良工事等の概況

令和元年度策定のストックマネジメント計画に従い、下水道施設の設備改善においては、市内一円公共柵設置工事及び人孔蓋等修繕工事を実施した。また、令和2年7月豪雨に伴い、本市の下水道施設（処理場及びポンプ場）は甚大な被害を被ったが、建設改良工事以外の下水道施設災害復旧に係る実施設計委託及び工事委託については、地方公営企業法第26条の規定により次年度へ繰り越された。

(消費税込み、単位：円)

工事内容		契約金額
管渠整備	鬼木地区外公共柵設置及び人孔蓋修繕工事（9箇所）	3,755,005
	願成寺地区外公共柵設置及び人孔蓋修繕工事（6箇所）	3,602,066
	瓦屋地区外公共柵設置及び公共柵修繕工事（4箇所）	1,424,929
	中神地区外公共柵設置工事（7箇所）	2,145,000
災害	人吉浄水苑フェンス撤去・新設工事（L=272m）	6,237,000
	宝来町雨水ポンプ場外屋根修繕工事（27㎡）	2,666,247

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は第3表のとおりである。

収益的収入は、予算額 1,003,874,000 円に対し、決算額 1,017,936,457 円（仮受消費税 46,140,069 円を含む）で、予算額に対する収入率は 101.4%、前年度に対し 111,946,383 円（9.9%）減少している。

収益的収入の内訳は、営業収益 524,161,441 円（仮受消費税 46,000,288 円を含む）、営業外収益 469,817,283 円（仮受消費税 139,645 円を含む）、特別利益 1,836 円（仮受消費税 136 円を含む）、特別利益（災害）23,955,897 円（仮受消費税 0 円）となっている。

次に、収益的支出は、予算額 1,073,303,000 円に対し、決算額 1,037,539,003 円（仮払消費税 26,628,065 円を含む）で執行率 96.7%、前年度に対し 16,797,061 円（1.6%）増加している。不用額は 35,763,997 円である。

収益的支出の内訳は、営業費用 898,134,332 円（仮払消費税 22,745,449 円を含む）、営業外費用 84,858,490 円（仮払消費税 0 円）、特別損失 11,430,384 円（仮払消費税 6,879 円を含む）、特別損失（災害）43,115,797 円（仮払消費税 3,875,737 円を含む）となっている。

第3表 予算執行状況（収益的収支）

（消費税込み、単位：円、%）

項目		予算現額	決算額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 決算額の 増減・不用額	仮受及び仮払 消費税	収入及び 執行率
収益的 収支	下水道事業収益	1,003,874,000	1,017,936,457	0	14,062,457	46,140,069	101.4%
	営業収益	518,370,000	524,161,441	0	5,791,441	46,000,288	101.1%
	営業外収益	468,511,000	469,817,283	0	1,306,283	139,645	100.3%
	特別利益	3,000	1,836	0	△ 1,164	136	61.2%
	特別利益（災害）	16,990,000	23,955,897	0	6,965,897	0	141.0%
	下水道事業費用	1,073,303,000	1,037,539,003	0	35,763,997	26,628,065	96.7%
	営業費用	909,368,000	898,134,332	0	11,233,668	22,745,449	98.8%
	営業外費用	103,141,000	84,858,490	0	18,282,510	0	82.3%
	特別損失	12,366,000	11,430,384	0	935,616	6,879	92.4%
	予備費	724,000	0	0	724,000	0	0.0%
	特別損失（災害）	47,704,000	43,115,797	0	4,588,203	3,875,737	90.4%

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 6,394,843,000 円に対し、決算額 973,227,423 円で、予算額に対する収入率は 15.2%、前年度に対し 920,883,073 円 (1,759.3%) 大幅に増加している。資本的収入の内訳は、企業債 83,400,000 円、負担金 24,017,320 円、補助金 865,810,103 円となっている。

次に、資本的支出は、予算額 6,843,521,000 円に対し、決算額 1,384,171,908 円 (仮払消費税 89,482,751 円) で、執行率 20.2%、前年度に対し 908,663,831 円 (191.1%) 増加している。不用額は 10,016,092 円である。また、翌年度に 5,449,333,000 円を繰り越している。繰越内容は、令和2年7月豪雨により、本市の下水道施設 (処理場及びポンプ場) が甚大な被害を受けたことに伴う、下水道施設災害復旧に係る実施設計委託及び工事委託等である。

なお、資本的収入額 973,227,423 円が資本的支出額 1,384,171,908 円に対し不足する額 410,944,485 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,918,563 円、当年度分損益勘定留保資金 360,276,452 円、繰越利益剰余金 41,749,470 円で補てんされている。

第4表 予算執行状況 (資本的収支)

(消費税込み、単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	予算現額に対する決算額の増減・不用額	仮受及び仮払消費税	収入及び執行率	
資本的収支	資本的収入	6,394,843,000	973,227,423	0	△ 5,421,615,577	0	15.2%
	企業債	2,490,400,000	83,400,000	0	△ 2,407,000,000	0	3.3%
	負担金	16,662,000	24,017,320	0	7,355,320	0	144.1%
	補助金	3,887,780,000	865,810,103	0	△ 3,021,969,897	0	22.3%
	固定資産売却	1,000	0	0	△ 1,000	0	0.0%
	資本的支出	6,843,521,000	1,384,171,908	5,449,333,000	10,016,092	89,482,751	20.2%
	建設改良費	6,456,508,000	1,001,140,848	5,449,333,000	6,034,152	89,482,751	15.5%
	企業債償還金	386,013,000	383,031,060	0	2,981,940	0	99.2%
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0.0%
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	△ 448,678,000	△ 410,944,485					

※翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

事業名	翌年度繰越額
汚水圧送管実施設計業務委託料	15,541,000
宝来町雨水ポンプ場改築耐震実施設計業務委託料	16,080,000
人吉浄水苑改築耐震実施設計業務委託料	18,000,000
人吉市公共下水道施設災害復旧実施設計委託料	188,229,000
公共下水道施設災害復旧工事委託料	5,211,483,000
合計	5,449,333,000

※令和3年6月定例市議会提出 人吉市公共下水道事業特別会計予算繰越計算書による



## (3) 企業債の借入状況

第5表 企業債の借入状況

資金	起債額（円）	借入年月日
財政融資資金	55,900,000	令和3年3月25日
球磨地域農業協同組合	27,500,000	令和3年3月25日
合計	83,400,000	

## (4) 一時借入金の状況

予算に定められた一時借入金の限度額は 50,000 千円であったが、当年度、借入れは行われていない。

## (5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況

職員給与費議決額 49,165,000 円に対し、執行額 46,706,123 円となっており、予算の範囲内で執行されている。

## (6) 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金 523,476,459 円のうち、減債積立金 41,749,470 円の処分が予定されている。

## (7) 他会計からの補助金

経営基盤確立のための他会計からの補助金 205,926,100 円は、地方公営企業繰出金の基準に基づき一般会計から繰り出されたものであり、その内訳としては、臨時財政特例債等の元利償還金などの経費である。また、特別に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち人件費充当分 33,926,100 円が含まれている。

### 3 経営成績

#### (1) 収益的収支

収益的収支を表す損益計算書は第6表のとおりである。

収益的収支は、総収益 970,599,245 円に対して、総費用 1,000,398,979 円で、収支差引 29,799,734 円の当年度純損失を生じている。

営業収支は、下水道使用料、負担金などの営業収益 478,161,153 円に対して、管渠費、ポンプ場費、人吉浄水苑費、減価償却費などの営業費用は 875,388,883 円となっており、その結果、397,227,730 円の営業損失になっている。

第6表 損益計算書比較表

(消費税抜き、単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度比
営業収益 ①	478,161,153	635,367,734	△ 157,206,581	75.3%
下水道使用料	459,991,153	608,497,767	△ 148,506,614	75.6%
負担金	18,000,000	25,000,000	△ 7,000,000	72.0%
その他営業収益	170,000	30,000	140,000	566.7%
受託事業収益	0	1,839,967	△ 1,839,967	皆減
営業外収益 ②	468,480,495	438,823,105	29,657,390	106.8%
受取利息及び配当金	3,057	3,078	△ 21	99.3%
他会計補助金	205,926,100	165,000,000	40,926,100	124.8%
長期前受金戻入	260,020,539	266,522,550	△ 6,502,011	97.6%
国庫補助金	0	5,800,000	△ 5,800,000	皆減
雑収益	2,530,799	1,497,477	1,033,322	169.0%
経常収益 (①+②) ③	946,641,648	1,074,190,839	△ 127,549,191	88.1%
特別利益 ④	1,700	1,635,470	△ 1,633,770	0.1%
特別利益 (災害) ⑤	23,955,897		23,955,897	皆増
総収益 (事業収益③+④+⑤) ⑥	970,599,245	1,075,826,309	△ 105,227,064	90.2%
営業費用 ⑦	875,388,883	888,735,870	△ 13,346,987	98.5%
管渠費	10,466,117	8,760,828	1,705,289	119.5%
ポンプ場費	5,988,536	5,529,247	459,289	108.3%
人吉浄水苑費	186,584,097	171,985,815	14,598,282	108.5%
総係費	56,731,692	78,903,747	△ 22,172,055	71.9%
減価償却費	615,495,203	615,097,202	398,001	100.1%
資産減耗費	123,238	8,459,031	△ 8,335,793	1.5%
営業外費用 ⑧	74,346,531	79,966,153	△ 5,619,622	93.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	66,054,747	74,673,094	△ 8,618,347	88.5%
雑支出	8,291,784	5,293,059	2,998,725	156.7%
経常費用 (⑦+⑧) ⑨	949,735,414	968,702,023	△ 18,966,609	98.0%
特別損失 ⑩	11,423,505	950,400	10,473,105	1202.0%
特別損失 (災害) ⑪	39,240,060		39,240,060	皆増
総費用 (事業費用⑨+⑩+⑪) ⑫	1,000,398,979	969,652,423	30,746,556	103.2%
営業利益 (①-⑦) ⑬	△ 397,227,730	△ 253,368,136	△ 143,859,594	156.8%
経常利益 (③-⑨) ⑭	△ 3,093,766	105,488,816	△ 108,582,582	△ 2.9%
当年度純損失 (⑥-⑫) ⑮	△ 29,799,734	106,173,886	△ 135,973,620	△ 28.1%
前年度繰越利益剰余金 ⑯	239,192,525	194,288,283	44,904,242	123.1%
その他未処分利益剰余金変動額 ⑰	314,083,668	252,814,024	61,269,644	124.2%
当年度未処分利益剰余金 (⑮+⑯+⑰)	523,476,459	553,276,193	△ 29,799,734	94.6%

ア 収益

総収益（事業収益）は 970,599,245 円で、前年度に比べ 105,227,064 円大幅に減少しており、減の主な要因は、令和 2 年 7 月豪雨に伴う減免措置等により営業収益のうち、下水道使用料が 148,506,614 円減少したことなどによるものである。

営業収益 478,161,153 円は、利用者から徴収する下水道使用料 459,991,153 円が主なものである。

営業外収益は 468,480,495 円で、一般会計からの補助金 205,926,100 円、減価償却費のうち補助金、負担金に対応する減価償却費相当額で、現金の収入を伴わない長期前受金戻入 260,020,539 円が主なものである。なお、一般会計補助金には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち人件費充当分 33,926,100 円が含まれている。

イ 費用

総費用（事業費用）は 1,000,398,979 円で、前年度に比べ 30,746,556 円増加しており、増の主な要因は、令和 2 年 7 月豪雨により下水道施設が甚大な被害を受けたことに伴い、特別損失（災害）を計上したことなどによるものである。

営業費用 875,388,883 円は、現金の支出を伴わない固定資産の減価額である減価償却費 615,495,203 円、総係費 56,731,962 円、人吉浄水苑費 186,584,097 円などが主なものである。

営業外費用 74,346,531 円は、企業債の利子償還金等である支払利息及び企業債取扱諸費 66,054,747 円などが主なものである。特別損失 11,423,505 円は、過年度損益修正損などである。

総費用のうち、主なものを科目別にみると第 7 表のとおりである。

第 7 表 費用構成比較表

(消費税抜き、単位：円、%)

区分	令和 2 年度		令和元年度		比較増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	30,930,387	3.1%	39,036,226	4.0%	△ 8,105,839	79.2%
うち退職金	704,000	0.1%	1,079,000	0.1%	△ 375,000	65.2%
修繕費	1,567,110	0.2%	241,995	0.0%	1,325,115	647.6%
動力費	26,001,949	2.6%	32,242,982	3.3%	△ 6,241,033	80.6%
委託料	201,853,519	20.2%	184,032,083	19.0%	17,821,436	109.7%
工事請負費	8,093,861	0.8%	1,839,967	0.2%	6,253,894	439.9%
支払利息	66,054,747	6.6%	74,673,094	7.7%	△ 8,618,347	88.5%
減価償却費	615,495,203	61.5%	615,097,202	63.4%	398,001	100.1%
資産減耗費	123,238	0.0%	8,459,031	0.9%	△ 8,335,793	1.5%
その他	50,278,965	5.0%	14,029,843	1.5%	36,249,122	358.4%
合計	1,000,398,979	100.0%	969,652,423	100.0%	30,746,556	103.2%

ウ 剰余金計算書

利益剰余金のうち、前年度未処分利益剰余金 553,276,193 円については、当年度において議会の議決により、減債積立金に 61,269,644 円を積み立て、処分後残高（繰越利益剰余金）は 492,006,549 円となった。当年度は、この処分後残高（繰越利益剰余金）492,006,549 円に、減債積立金から 61,269,644 円を組み入れ、当年度純損失 29,799,734 円を減じた 523,476,459 円が当年度未処分利益剰余金となる。

なお、当年度利益剰余金合計は 523,476,459 円となっている。

また、資本金 2,868,533,897 円及び資本剰余金 0 円については、当年度において変動がなかったため、それぞれ前年度と同額となっている。

令和 2 年度 人吉市公共下水道事業剰余金計算書  
 (令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金		利益剰余金				
		受贈財産 評価額	資本剰余 金合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	2,868,533,897	0	0	0	0	553,276,193	553,276,193	3,421,810,090
前年度処分額	0	0	0	61,269,644	0	△ 61,269,644	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	61,269,644	0	△ 61,269,644	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	61,269,644	0	△ 61,269,644	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,868,533,897	0	0	61,269,644	0	492,006,549 (繰越利益剰余金)	553,276,193	3,421,810,090
当年度変動額	0	0	0	△ 61,269,644	0	31,469,910	△ 29,799,734	△ 29,799,734
未処分利益剰余金への組入	0	0	0	△ 61,269,644	0	61,269,644	0	0
企業債の発行	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	0	0	0
特例的収入・支出の確定に伴う減少	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益 (△の場合は純損失)	0	0	0	0	0	△ 29,799,734	△ 29,799,734	△ 29,799,734
当年度末残高	2,868,533,897	0	0	0	0	523,476,459 (当年度未処分 利益剰余金)	523,476,459	3,392,010,356

エ 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金 523,476,459 円については、地方公営企業法第 3 2 条第 2 項の規定に基づき、減債積立金へ 41,749,470 円の積み立てが予定されている。

## (2) 資本的収支

資本的収支の状況は第9表のとおりである。

資本的収入 973,227,423 円に対して、資本的支出 1,384,171,908 円で、収支差引 410,944,485 円の不足となり、消費税等調整額 8,918,563 円、当年度分損益勘定留保資金 360,276,452 円、繰越利益剰余金処分額 41,749,470 円で補てんしている。

第9表 資本的収支状況

(消費税込み、単位：円、%)

区分		令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度比	
資本的収支	収入	資本的収入	973,227,423	52,344,350	920,883,073	1859.3%
		企業債	83,400,000	30,500,000	52,900,000	273.4%
		建設改良等企業債	27,500,000	30,500,000	△ 3,000,000	90.2%
		災害復旧債	55,900,000	0	55,900,000	皆増
		負担金	24,017,320	1,844,350	22,172,970	1302.2%
		整備負担金	11,907,320	1,844,350	10,062,970	645.6%
		他会計負担金	12,110,000	0	12,110,000	皆増
		補助金	865,810,103	20,000,000	845,810,103	4329.1%
		公共下水道補助金	11,315,000	20,000,000	△ 8,685,000	56.6%
		災害復旧費国庫負担金	854,495,103	0	854,495,103	皆増
	固定資産売却	0	0	0		
	支出	資本的支出	1,384,171,908	475,508,077	908,663,831	291.1%
		建設改良費	1,001,140,848	74,803,411	926,337,437	1338.4%
		管渠・ポンプ・処理場等	57,926,568	74,803,411	△ 16,876,843	77.4%
災害復旧費		943,214,280	0	943,214,280	皆増	
企業債償還金		383,031,060	400,704,666	△ 17,673,606	95.6%	
予備費	0	0	0			
資本的収支不足額		△ 410,944,485	△ 423,163,727	12,219,242	97.1%	
補てん財源	消費税等調整額	8,918,563	2,967,012	5,951,551	300.6%	
	当年度分損益勘定留保資金	360,276,452	358,927,071	1,349,381	100.4%	
	繰越利益剰余金処分額	41,749,470	61,269,644	△ 19,520,174	68.1%	
	計	410,944,485	423,163,727	△ 12,219,242	97.1%	

### ア 資本的収入

資本的収入は 973,227,423 円で、前年度に比べ 920,883,073 円の大幅な増額となっており、要因は、企業債のうち災害復旧債が 55,900,000 円、他会計負担金が 12,110,000 円、また、下水道施設災害復旧事業等の財源に充てる災害復旧費国庫負担金が 854,495,103 円、いずれも大幅な増額になったことによるものである。

### イ 資本的支出

資本的支出は 1,384,171,908 円で、前年度に比べ 908,663,831 円の大幅な増額となっており、要因は、建設改良費のうち、令和2年7月豪雨により、下水道施設が甚大な被害を受けたことに伴う災害復旧費が 943,214,280 円と大幅に増額となったことによるものである。また、企業債償還金 383,031,060 円は、企業債の元金償還金である。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は第10表のとおりである。

収益性の良否を判断するための有収水量1m<sup>3</sup>あたりの使用料単価と汚水処理原価は、使用料単価は201.84円で、前年度に比べ4.77円(2.3%)減少し、汚水処理原価は271.23円で前年度に比べ60.55円(28.7%)の増となっており、その結果、有収水量1m<sup>3</sup>あたり69.39円の収支差損を生じている。

使用料収入と汚水処理費の関係をみると、使用料で回収すべき経費が使用料で賄えているのかを示した指標である経費回収率は74.4%で、前年度に比べ23.7ポイント減で、100%を下回っており、汚水処理費を使用料収入で賄えていない状態となっている。

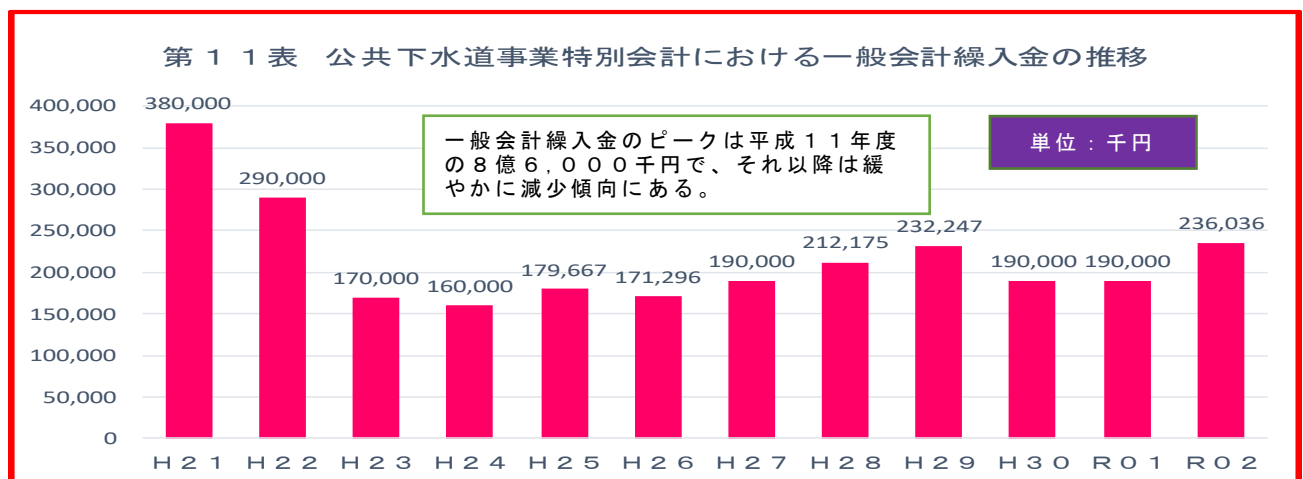
第10表 使用料単価と汚水処理原価

(消費税抜き、単位：円、m<sup>3</sup>、%)

区分		令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度比
下水道使用料収入	①	459,991,153	608,497,767	△ 148,506,614	75.6%
年間有収水量	②	2,278,974	2,945,119	△ 666,145	77.4%
使用料単価 (①/②)	③	201.84	206.61	△ 4.77	97.7%
汚水処理費	④	618,123,652	620,466,067	△ 2,342,415	99.6%
汚水処理原価 (④/②)	⑤	271.23	210.68	60.55	128.7%
差益・差損 (③-⑤)	-	△ 69.39	△ 4.07	△ 65.32	1704.9%
経費回収率 (①/④)	-	74.4%	98.1%	△ 23.7	

(4) 一般会計等からの繰入金

①過去12年間の推移



下水道事業への一般会計繰入金の推移

(単位：千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計繰入金	380,000	290,000	170,000	160,000	179,667	171,296	190,000	212,175	232,247	190,000	190,000	236,036

②一般会計等からの繰入金

地方公営企業は独立採算を原則とするが、例外として行政の公益性の点で事業収入を充てることが不適当なものは、一般会計等から繰入金として経費を投入している。

当年度における一般会計からの繰入金は236,036千円であり、その内訳は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰入基準に基づく基準内繰入金が190,000千円、基準外繰入金が46,036千円となっている。

実繰入金は前年度より46,036千円の増額となっており、内訳では、基準内繰入金が83,676千円増額となり、基準外繰入金が37,640千円減額となっている。

第12表 令和2年度 一般会計等からの繰入金の状況

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	差額	備考
基準内繰入	雨水処理	18,463	21,769	△ 3,306	公債費+維持管理費
	分流式下水道等(汚水公費負担分)	96,036	23,276	72,760	公債費等
	水質規制費	10,424	5,602	4,822	事務費
	水洗便所等普及費	4,391	5,116	△ 725	事務費
	特別措置分(元利償還金)	41,098	40,116	982	公債費
	児童手当に要する経費	984	994	△ 10	
	臨時財政対策債(元利償還金)	6,494	9,451	△ 2,957	公債費
	資本的経費・雨水処理負担(その他)	12,110	0	12,110	事業費
小 計(A)	190,000	106,324	83,676		
基準外繰入(B)	46,036	83,676	△ 37,640		
合 計(A)+(B)	236,036	190,000	46,036		

用語解説

◇汚水公費負担分

下水道事業の管理運営に係る経費の負担関係については、雨水に関するものは公費で、汚水に関するものは私費(使用料)で負担するものとして取り扱われていたが、実態を踏まえた公費負担の見直しが行われ、新たに汚水公費分として繰り入れるもの。

◇その他

雨水処理に要する経費(資本に要した元利償還金等)、汚水に係る費用の一部(水質規制費用及び水洗便所等普及費)などを公費負担として繰り入れるもの。

## 4 財政状況

### (1) 貸借対照表

当年度の財政状態は、下記の第13表比較貸借対照表のとおりで、資産合計及び負債資本合計は13,877,275,955円となっており、前年度に対し、1,166,293,624円(9.2%)の増となっている。

### 第13表 比較貸借対照表

(消費税抜き、単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度比
固定資産	12,715,003,375	12,417,019,719	297,983,656	102.4%
有形固定資産	12,715,003,375	12,417,019,719	297,983,656	102.4%
無形固定資産	0	0	0	
流動資産	1,162,272,580	293,962,612	868,309,968	395.4%
現金預金	1,090,651,159	279,327,054	811,324,105	390.5%
未収金	91,170,356	35,728,000	55,442,356	255.2%
貸倒引当金	△ 19,548,935	△ 21,092,442	1,543,507	92.7%
貯蔵品	0	0	0	
前払金	0	0	0	
資産合計	13,877,275,955	12,710,982,331	1,166,293,624	109.2%
固定負債	3,342,083,320	3,627,963,437	△ 285,880,117	92.1%
企業債	3,333,156,320	3,620,545,437	△ 287,389,117	92.1%
引当金	8,927,000	7,418,000	1,509,000	120.3%
流動負債	1,369,685,110	439,837,147	929,847,963	311.4%
企業債	370,789,117	383,031,060	△ 12,241,943	96.8%
未払金	985,131,207	34,154,361	950,976,846	2884.3%
引当金	12,583,000	12,277,000	306,000	102.5%
その他流動負債	1,181,786	10,374,726	△ 9,192,940	11.4%
繰延収益	5,773,497,169	5,221,371,657	552,125,512	110.6%
長期前受金	7,386,965,219	6,574,819,168	812,146,051	112.4%
収益化累計額	△ 1,613,468,050	△ 1,353,447,511	△ 260,020,539	119.2%
負債合計	10,485,265,599	9,289,172,241	1,196,093,358	112.9%
資本金	2,868,533,897	2,868,533,897	0	100.0%
自己資本金	2,868,533,897	2,868,533,897	0	100.0%
剰余金	523,476,459	553,276,193	△ 29,799,734	94.6%
資本剰余金	0	0	0	
利益剰余金	523,476,459	553,276,193	△ 29,799,734	94.6%
減債積立金	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金	523,476,459	553,276,193	△ 29,799,734	94.6%
資本合計	3,392,010,356	3,421,810,090	△ 29,799,734	99.1%
負債資本合計	13,877,275,955	12,710,982,331	1,166,293,624	109.2%



(2) 資産

当年度末における資産合計は 13,877,275,955 円で、前年度に比べ 1,166,293,624 円増加している。これは、固定資産が 297,983,656 円増加、流動資産のうち現金預金が 811,324,105 円増加したことなどによるものである。

ア 固定資産

有形固定資産は 12,715,003,375 円で、前年度に対し 297,983,656 円 (2.4%) の増となっており、資産総額の概ね 92%を占めている。当年度中に取得した有形固定資産は、913,688,756 円で、その内訳は、構築物のうち排水設備が 35,379,520 円、建設仮勘定が 870,074,777 円などとなっている。一方、減少したものは、車両運搬具が 597,388 円、工具器具及び備品が 622,850 円となっている。

また、有形固定資産の当年度減価償却累計額は、3,788,466,244 円となっている。

イ 流動資産

流動資産は 1,162,272,580 円で前年度に対し 868,309,968 円 (295.4%) 大幅に増加している。増加したものは、現金預金 811,324,105 円 (290.5%)、未収金 55,442,356 円 (155.2%)、一方、貸倒引当金は、1,543,507 円 (7.3%) の減となっている。

(ア) 現金預金の期末残高 1,090,651,159 円は、令和 3 年 3 月分収支月計表及び試算表と金融機関の発行した預金現在高証明書と照合確認した結果一致した。

(イ) 未収金は 91,170,356 円で、内訳は、下水道使用料 10,826,509 円 (過年度未収金を含む)、行政財産使用料 75,867 円、受益者負担金 17,419,080 円 (過年度未収金を含む)、消費税及び地方消費税未還付金 1,277,800 円、その他未収金 61,571,100 円となっている。

ウ 未収金の状況

第 14 表 未収金の状況

(消費税抜き、単位：件、円、%)

区分	令和 2 年度		令和元年度		比較増減		前年度比
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
営業未収金	3,251	10,826,509	5,414	17,110,740	△ 2,163	△ 6,284,231	63.3%
下水道使用料未収金 (現年度)	2,400	8,082,358	4,040	13,501,148	△ 1,640	△ 5,418,790	59.9%
下水道使用料未収金 (過年度)	851	2,744,151	1,374	3,609,592	△ 523	△ 865,441	76.0%
営業外未収金	7	1,353,667	3	22,340	4	1,331,327	6059.4%
行政財産使用料	6	75,867	3	22,340	3	53,527	339.6%
消費税及び地方消費税未還付金	1	1,277,800		0	1	1,277,800	皆増
その他未収金	3	61,571,100		0	3	61,571,100	皆増
過年度未収金	92	17,419,080	105	18,594,920	△ 13	△ 1,175,840	93.7%
受益者負担金未収金 (現年度)	1	12,060	2	32,880	△ 1	△ 20,820	36.7%
受益者負担金未収金 (過年度)	91	17,407,020	103	18,562,040	△ 12	△ 1,155,020	93.8%
合計	3,353	91,170,356	5,522	35,728,000	△ 2,169	55,442,356	255.2%

## エ 不納欠損

不納欠損額の状況は第15表のとおりである。

不納欠損額は1,815,507円(45件)で、前年度に比べ、件数は同件、金額では786,868円減少している。処分の理由は、居所不明が23件、死亡が9件、破産・倒産が2件、低収入・被災11件の合計45件となっている。

不納欠損処分は、法令等により徴収不能な場合の例外的措置として認められているところであるが、公債権である下水道使用料等の滞納については、安易な時効完成による不納欠損処分を行うことのないよう、慎重かつ厳正な対応が必要である。

第15表 不納欠損の状況

(消費税込み、単位：件、円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減		前年度比
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
下水道使用料	33	797,607	27	158,355	6	639,252	503.7%
受益者負担金	12	1,017,900	18	2,444,020	△6	△1,426,120	41.6%
合計	45	1,815,507	45	2,602,375	0	△786,868	69.8%

公共下水道受益者負担金不納欠損調書

(消費税込み、単位：件、円)

負担区別	令和2年度		令和元年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
第1負担区	0	0	0	0	0	0
第2負担区	2	95,560	5	791,330	△3	△695,770
特別負担区	0	0	0	0	0	0
第3負担区	3	313,000	2	75,400	1	237,600
第4負担区	5	441,330	4	484,200	1	△42,870
第5負担区	1	102,030	3	478,700	△2	△376,670
第6負担区	1	65,980	4	614,390	△3	△548,410
合計	12	1,017,900	18	2,444,020	△6	△1,426,120

## (3) 負債

当年度末における負債合計は10,485,265,599円で、前年度に比べ1,196,093,358円(12.9%)増加している。これは、固定負債が285,880,117円(7.9%)減少したものの、流動負債が929,847,963円(211.4%)増加、繰延収益が552,125,512円(10.6%)増加したことによるものである。

### ア 固定負債

固定負債は3,342,083,320円で、前年度に対し285,880,117円(7.9%)減少している。減少したものは、企業債287,389,117円(7.9%)となっている。

一方、増加したものは引当金(退職給付引当金)1,509,000円(20.3%)となっている。

イ 流動負債

流動負債は 1,369,685,110 円で、前年度に対し 929,847,963 円（211.4%）増加している。増加した主なものは、未払金 950,976,846 円（2,784.3%）となっている。一方、減少したものは、企業債 12,241,943 円（3.2%）、その他流動負債 9,192,940 円（88.6%）となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）は 5,773,497,169 円で、前年度に対し 552,125,512 円（10.6%）増加している。

長期前受金

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を、順次収益化する。

エ 企業債残高

企業債の残高は、下記の第 16 表のとおりである。

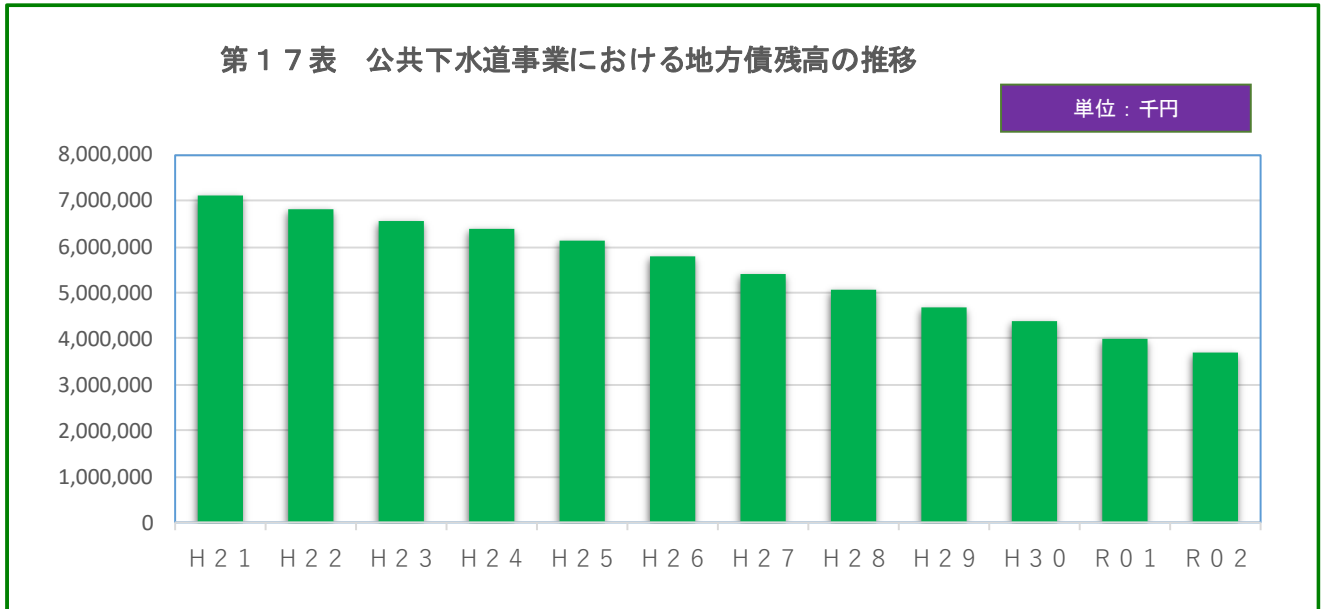
令和元年度末の企業債残高は 4,003,576,497 円で、当年度の企業債元金償還額は 383,031,060 円、借入額は 83,400,000 円であることから、令和 2 年度末の企業債残高は 3,703,945,437 円で、前年度に比べ 299,631,060 円（7.5%）減少している。

第 16 表 企業債残高

（単位：円、%）

区分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	前年度比
前年度末未償還残高 ①	4,003,576,497	4,373,781,163	△ 370,204,666	91.5%
借入額 ②	83,400,000	30,500,000	52,900,000	273.4%
元利償還金	449,085,807	475,377,760	△ 26,291,953	94.5%
元金 ③	383,031,060	400,704,666	△ 17,673,606	95.6%
利子	66,054,747	74,673,094	△ 8,618,347	88.5%
本年度末未償還残高 ①+②-③	3,703,945,437	4,003,576,497	△ 299,631,060	92.5%

公共下水道事業の地方債残高については、下記の第17表のとおり、企業債の借り換え及び償還終了に伴い、近年減少傾向にある。それでも地方債残高は、引き続き、高い水準となっている。



下水道事業における地方債残高の推移

(単位：千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
地方債期末残高	7,132,632	6,800,139	6,544,332	6,390,426	6,113,789	5,778,765	5,388,222	5,068,149	4,701,396	4,373,781	4,003,576	3,703,945

#### (4) 資本

当年度末の資本合計は 3,392,010,356 円で、前年度に比べ 29,799,734 円 (0.9%) 減少している。これは、剰余金が、同額減少したことによるものである。

##### ア 資本金

資本金 (自己資本金) は 2,868,533,897 円で、前年度と同額である。

##### イ 剰余金

剰余金は 523,476,459 円で、前年度に対し 29,799,734 円 (5.4%) 減少している。減少したものは、利益剰余金である。

## 5 経営・財務分析

経営・財務分析は第18表のとおりである。

第18表 経営・財務比率比較表

(単位:円、%、ポイント)

区分		算式	計算例	令和2年度	令和元年度	比較増減
短期流動性	流動比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,162,272,580}{1,369,685,110}$	84.9	66.8	18.1
	酸性試験比率(当座比率) (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,162,272,580}{1,369,685,110}$	84.9	66.8	18.1
	現金預金比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,090,651,159}{1,369,685,110}$	79.6	63.5	16.1
長期健全性	自己資本構成比率 (比率が高いほど経営安定)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{9,165,507,525}{13,877,275,955}$	66.1	68.0	△ 1.9
	固定比率 (望ましい比率:100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{12,715,003,375}{9,165,507,525}$	138.7	143.7	△ 5.0
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率) (望ましい比率:100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{12,715,003,375}{12,507,590,845}$	101.7	101.2	0.5
収益性	総収支比率 (100%を超えた部分が利益)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{970,599,245}{1,000,398,979}$	97.0	111.0	△ 14.0
	経常収支比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{946,641,648}{949,735,414}$	99.7	110.9	△ 11.2
	営業収支比率 (比率が高いほど営業活動安定)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{478,161,153}{875,388,883}$	54.6	71.5	△ 16.9
その他	職員給与費対営業収益比率 (比率が高いほど経営悪化)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{32,340,413}{478,161,153}$	6.8	6.3	0.5

### (1) 短期流動性を示す財務比率

企業としての支払能力があるかどうかを確かめる短期の流動性を示す財務比率には流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金預金比率等がある。

#### ア 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債を比較し、企業の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本市の令和2年度指数は84.9%で、前年度に比べ18.1ポイント増加している。

## イ 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを比較し、当座の支払能力を見るもので 100%以上が望ましいとされている。本市の令和 2 年度指数は 84.9%で、前年度に比べ 18.1 ポイント増加している。

## ウ 現金預金比率

現金預金比率は、当座の支払能力を見るためのもので 100%以上が望ましいとされている。本市の令和 2 年度指数は 79.6%で、前年度に比べ 16.1 ポイント増加している。

以上のように、短期の流動性を示す比率は、3つの指標とも増加傾向にあるが、これは、令和 2 年 7 月豪雨に伴い、下水道施設の災害復旧事業等の財源に充てる国庫負担金の入れ込みにより、流動資産のうち現金預金が一時的に増額したことに起因している。よって、この伸びは暫定的なものであることを考慮すると前年度からさほど変動はなく、短期の債務に対する支払能力は依然として不安定である。

## （2）長期健全性を示す財務比率

長期の健全性をみる財務比率には自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）等がある。

### ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、自己資本は企業自らのものであって返済期限がないことから、長期にわたる安定財源であり、この比率が高いほど経営の安定性は大きいものであるが、公共下水道事業は、固定資産の購入や建設改良等に充てる財源の多くを企業債に依存しているため、自己資本構成比率は全般的に低率となっている。令和 2 年度指数は 66.1%で、前年度に比べ 1.9 ポイント減少している。

### イ 固定比率

固定比率は、自己資本金及び剰余金及び繰延収益が固定資産に対してどの程度投下されているかどうかをみるもので、固定資産が自己資本で賄われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。100%を超えると、自己資本金以外の借入金により設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じることになる。ただし、公共下水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率は高くなる。令和 2 年度指数は 138.7%で、5.0 ポイント減少している。

## ウ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産が長期に安定した資本によって賄われているかどうかをみるもので、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましいとされ、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。令和2年度指数は101.7%で、前年度に比べ0.5ポイント増加するなど、依然として100%を超えていることから、今後の動向に注意が必要である。

以上のように、長期の健全性を示す比率からみると、一般的に望ましいとされる比率を達成していない状況にあるが、これは公共下水道事業の特殊性から固定比率が高く、自己資本構成比率が低い状況になっているためである。

## （3）収益性を示す財務比率

収益性をみる財務比率には事業全体の収支比率を表す総収支比率、事業活動の収支比率を表す経常収支比率、事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率等がある。

### ア 総収支比率

総収支比率は、総収益と総費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好であり、100%を超えた部分が利益となる。令和2年度指数は97.0%で、前年度に比べ14.0ポイント減少した。

### イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益と経常費用の関連を示すもので、100%未満であれば、収益的収支が均衡していないことを表している。令和2年度指数は99.7%で、前年度に比べ11.2ポイント減少しているものの、収益的収支の均衡は概ね保たれている。

### ウ 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益とそれに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましいとされ、令和2年度指数は54.6%で、前年度に比べ16.9ポイント減少しており、経営成績は厳しいと言わざるを得ない。

いずれの指標にも明確な数値基準はないとされているが、3つの指標の状況を踏まえ、本市は施設更新の必要性が高く、更新に係る財源の確保や経営への影響も考慮しながら、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

(4) その他

ア 職員給与費対営業収益比率

職員給与費対営業収益比率は、高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財源の流動性が失われて、経営が悪化することを意味している。令和2年度指数は6.8%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は第19表のとおりである。

(1) キャッシュ・フローとは

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るもので、経営の健全性や経営危機の判断が可能になるとともに、債務の返済能力を判断する際の一助となるものである。

また、減価償却など現金を伴わない経費に係る内部留保資金が明示され、住民や、サービスの利用者に経営状況を的確に情報提供することが可能となった。

(2) キャッシュ・フロー（解説）

① 業務活動によるキャッシュ・フローとは

→ 通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す

② 投資活動によるキャッシュ・フローとは

→ 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す

③ 財務活動によるキャッシュ・フローとは

→ 業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す

(3) キャッシュ・フローの理想的な状態は

- 業務活動がプラス
- 投資活動がマイナス
- 財務活動がマイナス

(4) 令和2年度キャッシュ・フロー分析

当年度における資金の流れは、業務活動において1,212,411,211円の資金が生み出され、投資活動において101,456,046円を、財務活動において299,631,060円を消費した。

その結果、当年度の資金は811,324,105円増加し、資金期末残高は1,090,651,159円となっている。



## 第19表 令和2年度人吉市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 29,799,734
減価償却費	615,495,203
資産減耗費	123,238
引当金の増減額(△は減少)	271,493
長期前受金戻入額	△ 260,020,539
受取利息及び配当金	△ 3,057
支払利息	66,054,747
固定資産売却益	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 55,442,356
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
前払費用の増減額	0
未払金の増減額(△は減少)	950,976,846
前受金の増減額	0
預り金の増減額	△ 9,192,940
小計	1,278,462,901
利息及び配当金の受取額	3,057
利息の支払額	△ 66,054,747
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,212,411,211
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 913,602,097
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	812,146,051
補助金の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,456,046
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	83,400,000
企業債の償還による支出	△ 383,031,060
他会計等からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,631,060
資金に係る換算差額	
資金増加額	811,324,105
資金期首残高	279,327,054
資金期末残高	1,090,651,159

## 7 むすび

令和2年度の公共下水道事業特別会計決算は、前述のとおりであるが、本会計は、平成27年4月1日から地方公営企業法適用の公営企業へと移行したものである。

### (1) 目的と変遷

公共下水道事業は、市民が健康で快適な生活を送るうえで欠かすことのできない都市施設である下水道の整備を図り、もって本市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的としている。

本市の公共下水道は、昭和49年度に事業着手し、昭和57年3月に一部が供用開始され当年度末までに790haの面整備が完了し10,619戸(21,533人)が水洗化されている。この結果、下水道普及率は74.5%、水洗化率は92.8%となっている。

### (2) 収益的活動

当年度の総収益は970,599,245円、総費用は1,000,398,979円であり、差し引き純損失は29,799,734円となっている。前年度からの繰越利益剰余金239,192,525円に当年度の純損失29,799,734円とその他未処分利益剰余金変動額314,083,668円を加えた当年度末未処分利益剰余金は523,476,459円となっている。

### (3) 財務分析

この結果を踏まえて、当年度の財務分析比率をみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される総収支比率及び営業収支比率では、総収支比率は97.0%で前年度に対し14.0ポイント減少、営業収支比率は54.6%で前年度に対し16.9ポイント減少している。指標の低下はいずれも令和2年7月豪雨による下水道使用料の減免措置による減収が影響している。

また、比率が大きいほど経営の健全性が高いと判断される自己資本構成比率は66.1%で前年度に対し1.9ポイント低下している。企業の安定性を示す流動比率などは適正基準を下回っており、安定した財政の健全性が必ずしも確保されているとは言えない状況にある。

### (4) 建設改良等

令和元年度に策定したストックマネジメント計画に従い、下水道施設の設備改善においては、市内一円公共柵設置工事及び人孔蓋等修繕工事が実施されている。また、令和2年7月豪雨に伴い、本市の下水道施設(処理場及びポンプ場)は甚大な被害を被ったが、建設改良工事以外の下水道施設災害復旧に係る実施設計委託及び工事委託については、地方公営企業法第26条の規定により次年度へ繰り越しが行われた。

## (5) 滞納対策

当年度の過年度未収金を含めた下水道使用料未収額は 10,826,509 円で前年度に対し過年度分、現年度分いずれも減少、合せて 6,284,231 円 (36.7%) 減少している。当年度の下水道使用料不納欠損額は 797,607 円で前年度に対し 639,252 円 (403.7%) 増加し、公共下水道受益者負担金不納欠損額は 1,017,900 円で前年度に対し 1,426,120 円 (58.4%) 減少している。

## (6) 代表意見

総務省においては、平成30年2月から「下水道財政のあり方に関する研究会」を開催し、令和2年11月に最終報告を行ったが、その中で、地域ごとの経営上の課題分析と将来収支見通しを的確に行い、各自治体における経営努力を推進する方策及び、それを前提とした今後の持続的な経営に向けた取組について検討することが求められていると結んでいる。

また、下水道財政をめぐる現状は、公共下水道の人口密度の低い地域や、集落排水施設、合併浄化槽事業を行っている地域では、全国平均に比べて人口の減少率が大きく、有収水量も大きく減っていくと見込まれ、回収すべき費用が今後も変わらないとすれば、使用料格差が現在以上に広がる要因となるという専門家の意見もあり、予断を許さない状況にあることは言うまでもない。

一方、今後の本市の公共下水道事業全般に係る課題としては、人口減少や節水意識の高揚による下水道使用料の減少、また、終末処理場及びポンプ場の経年劣化に伴う更新費用の増加等が懸念される。併せて、令和2年7月豪雨、新型コロナウイルス感染症対策による減免措置に伴う下水道使用料の減収分がもたらす将来の資金計画への影響について、今後の重要課題として捉えておく必要がある。

よって、今後の事業の運営に関しては、令和元年度に策定したストックマネジメント計画（人吉市下水道事業経営戦略）に基づく施設等の維持管理に努められるとともに、公営企業としての経営の効率化・健全化の推進、収益性の向上を図られることはもちろんのこと、財政運営面も考慮しながら持続可能な事業運営に努められたい。

むすびに、近年、多発している自然災害は、地球温暖化の影響とされているが、昨年本市を襲った集中豪雨や台風などによる水害の被害が全国的に深刻化していることを念頭に置き、職員の技術力向上、さらには大規模災害を視野に入れた危機管理能力に優れた組織・体制づくりの構築にこれまで以上努められたい。

## 附 表

第 1 表	経営分析表	27
第 2 表	財務分析表	28 ~ 29

第1表

経営分析表

項目	算式	分析法	年度別比較					前年度との増減
			令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
負荷率	$\frac{\text{晴天時日平均処理水量}}{\text{晴天時日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{8,437}{13,453}$	62.7	69.9	63.7	79.1	79.3	△ 7.2
施設利用率	$\frac{\text{晴天時日平均処理水量}}{\text{計画処理能力}} \times 100$	$\frac{8,437}{14,300}$	59.0	76.1	76.5	76.7	76.7	△ 17.1
最大稼働率	$\frac{\text{晴天時日最大処理水量}}{\text{計画処理能力}} \times 100$	$\frac{13,453}{14,300}$	94.1	109.0	120.0	96.9	96.8	△ 14.9
有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	$\frac{2,278,974}{3,001,581}$	75.93	70.41	70.93	72.5	71.1	5.52
使用料単価 (円・銭/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{459,991,153}{2,278,974}$	201.84	206.61	206.60	205.6	205.4	△ 4.77
汚水処理原価 (円・銭/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{618,123,652}{2,278,974}$	271.23	210.68	207.52	227.5	213.6	60.55
職員1人当り水洗化人口	$\frac{\text{水洗化済人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{21,533}{4}$	5,383	4,387	4,405	4,406	4,470	996
職員1人当り有収水量	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{2,278,974}{4}$	569,744	589,024	596,018	604,997	605,380	△ 19,280

第 2 表

財務分析表

分析項目	分析の方法		年度別比較			前年度との増減
	算式	基礎額(円)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	91.6	97.7	97.0	△ 6.1
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	8.4	2.3	3.0	6.1
比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	66.1	68.0	65.7	△ 1.9
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	9.9	3.5	4.6	6.4
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	84.9	66.8	66.1	18.1
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	84.9	66.8	66.1	18.1
比率	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	79.6	63.5	62.7	16.1
	流動負債					

分析項目	分析の方法	年度別比較			前年度との増減
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	
回	固定資産回転率	算式	基礎額(円)		
		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}} \times 100$	478,161,153 12,566,011,547	0.05	0.05
回	未収金回転率	算式	基礎額(円)		
		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}} \times 100$	478,161,153 63,449,178	16.0	14.8
%	当年度減価償却率	算式	基礎額(円)		
		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{仮設}-\text{建設}-\text{償却費}} \times 100$	615,495,203 13,203,243,754	4.66	4.77
回	総資本回転率	算式	基礎額(円)		
		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}} \times 100$	478,161,153 13,294,129,143	0.04	0.05
回	自己資本回転率	算式	基礎額(円)		
		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}} \times 100$	478,161,153 8,904,344,636	0.05	0.07
%	総資本利益率	算式	基礎額(円)		
		$\frac{\text{当年度純損失}}{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}} \times 100$	△ 29,799,734 13,294,129,143	△ 0.2	0.8
%	総収支比率	算式	基礎額(円)		
		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	970,599,245 1,000,398,979	97.0	111.0
%	営業収支比率	算式	基礎額(円)		
		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	478,161,153 875,388,883	54.6	71.5
%	利子負担率	算式	基礎額(円)		
		$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}} \times 100$	66,054,747 3,703,945,437	1.8	1.9
%	企業債償還財源対償還額率	算式	基礎額(円)		
		$\frac{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}+\text{当年度純損失}}{\text{償還額}} \times 100$	383,031,060 325,674,930	117.6	88.1

(参考) 総資本=負債+資本 自己資本+剰余金+繰延収益  
負債=企業債+他会計借入金+一時借入金

